

“老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか”に参加しよう！

6月6日 うつぼ公園 13時開場

主催：老朽原発うごかすな実行委



関電は美浜3号機の6月23日の再稼働のため5月23日に燃料装荷を終了した。政府・電力資本はこれを端緒にして全国の老朽原発を再稼働しようとしている。福島原発事故を起こした日本で老朽原発の稼働を阻止することは私たち運動の責務である。

昨年は1000を超える団体・個人が集会に賛同し、1600人が参加して

再稼働反対の声を拡大した。今年もぜひとも頑張ろう！

関電が約束の「使用済核燃料の県外保管」を守っていないのに、政府が再稼働を強要し、補助金で地元を抑え込み知事に「再稼働」を認めさせた。老朽原発の安全、地域住民の健康、事故時の避難体制、福井県だけでなく京都・滋賀・兵庫・大阪に広がる事故時の検討などについては真剣な検討も対策もないままの再稼働決定である。

美浜3号機の23日再稼働計画に抗議する

関電は美浜3号機をコロナ禍の中でも無理やり再稼働させようとしている。たとえ再稼働しても、テロ対策施設の設置の遅れで、10月下旬には運転停止となる。昨年の大飯原発運転停止判決が示したように、老朽原発でも地震規模の「ばらつき」を考慮しなければならない。美浜3号は承認時の値が993ガルで「ばらつき」を考慮すると13,330ガルとなる。今回の再稼働認可は、基準地震動は過小評価



美浜3号機

のまま、地震が発生すると危険な状態である。福島事故から10年以上停止している原発の再稼働は予想外の事故発生も想定され極めて危険である。再稼働は中止せよ！

大飯原発運転停止裁判6月8日に高裁控訴審開始

大飯原発3・4号の運転停止を求める裁判は、昨年12月の勝利判決に対し、国が控訴したため、大阪高裁で控訴審が始まる。第1回法廷では若狭町の石地さんが原告として意見陳述する。国側は「地震規模にばらつきを考慮する必要はない」との控訴理由書を提出した。原告側からはこれに反論する「答弁書」を提出する。

時刻：14:30～ 法廷：202 大法廷 閉廷後に報告会



ストップ維新！ 住んでよかったまち 大阪をつくる市民連帯集会！

日時：6月20日（日）13:00 開場
場所：エルシアター（天満橋）
コロナ緊急事態下ですので確認を
連絡先：路上のラジオ気付け
080-3836-3771（藪田さん）

紹介「中国戦線 ある日本人兵士の記録」

1937年から8年余りの日中の総力戦。広大な戦場の実相は、なおつかみがたい。一兵卒の従軍日記は、その欠落を埋めてくれる。南京攻略から徐州作戦など目まぐるしく転戦し、除隊後に記録として残した。笠原・吉田さんの解説は淡々とした記述の背後を読み解き、民衆からの軍事史を捉える。

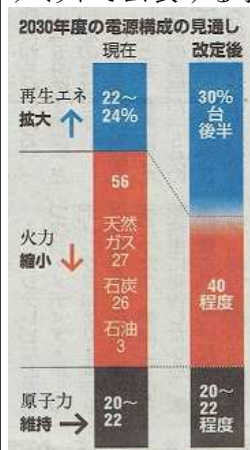


小林太郎<著> 新日本出版社
笠原十九司・吉田裕<編>

「脱炭素」を口実に原発の建替え・新增設を狙う自民党

2030年度電源構成の見通し(エネ基本計画)

5月15日に経産省の有識者会議が開かれ、「エネルギー基本計画」案が審議された。政府は6月11日からのG7サミットで公表する予定である。菅首相が昨年10月に50



年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロに、今年の4月には30年度には13年度比で46%とすると表明した。

この達成には排出量の40%を占める電力部門の大幅縮小が不可欠であり、火力発電の半減と再生エネルギーの倍増が計画されている。

福島事故後の政府方針では、「原子力は可能な限り依存度を低減」とされているのに、現状の6%を大幅に上回る20%程度を目標としている。これは既存原発の再稼働と、老

朽原発の稼働延長・再稼働で認めることは出来ない。

原発の建替え・新增設を狙う自民党と原発業界

自民党の「総合エネルギー戦略調査会」は5月25日に原発のリプレース(建替え)や新增設の推進を求める提言案をまとめた。電源構成20%を維持するには、既存の原発の再稼働を進め、原発の建替えや新增設、長期運転の検討を推進する対策を講じるとした。

老朽火力発電所閉鎖で「電力不足」を演出

経産省と電力会社は、火力発電所の休廃止によって夏以降の電力需給が厳しくなるとしている。今年の夏のピーク時には予備率が4%以下となり、冬のピークには東電管内で電力不足の可能性があるとしている。

福島原発事故の時にも、電力会社は電力不足として計画停電などを行って、原発の再稼働を強行した。

もし電力不足があっても休止火力の稼働でなく、省エネと自然エネルギーの有効利用によって克服すべきだ。

「赤木ファイル」が6月23日の第4回口頭弁論に

森友疑惑問題で、国側がその存在を隠してきた赤木さんのファイルが、ついに提出される。改ざんの過程が時系列にまとめられ、財務局と近畿財務局のやり取りが記録されている。国は包み隠さず公開すべきである。

無駄になるイージスシステムは止めよう(朝日 5/21)

昨年、河野防衛相が、地上イージスは高額な追加コストが予想されるとして導入を中止した。そして代わりに、イージス艦を2隻建造するとした。その経費が9000億円以上で地上イージスの費用の倍以上であることが明らかになった。

イスラエルのパレスチナ攻撃は許されない(朝日 5/23・他)

イスラエルが不当に占領する東エルサレムのイスラム教の聖地アルアクサ・モスクでパレスチナ人へのユダヤ系右派集団による襲撃がきっかけとして、パレスチナ自治区のガザとイスラエルの戦争が始まった。イスラエルはガザ地区に空爆を行い街を破壊し多くの生命が奪われた。国連は米国の妨害で何もできず、エジプトの仲介で停戦となった。

今回の戦争はイスラエルのネタニヤフ首相の退陣を決定する野党連立政権の合意をつぶすために、ネタニヤフが右派勢力を利用して引き起こしたといわれている。政権の保身のために民族と宗教の対立を引き起こし、多くの死者と生活の破壊を行うイスラエルの腐敗政権は許せない。

愛知リコール不正 維新の犯罪明白に(朝日 5/20/26)

署名偽造の中心が維新所属であった田中事務局長であることが明らかになってきた。20日には7万人分の名簿を提供していたことが判明し、26日には署名用紙に指印を押したのが田中事務局長の周囲の10人だと判明した。

維新の候補を隠す兵庫知事候補の斉藤氏(毎日 5/26)

兵庫県知事選挙に立候補予定の斉藤氏は、大阪府財務課長を務めたズブズブの維新候補である。ところが兵庫県での維新の不人気を恐れて、経歴を元総務省役員として、自民党の推薦として選挙活動を始めている。菅首相と維新の推薦候補を徹底して批判していこう。

案内 6/5 2021年高校教科書採択全国集会 新教科「公共」「歴史総合」「地理総合」の教科書って

緊急事態宣言の延長によって、完全オンライン集会となります。参加ご申込は次のURLに連絡を。

<https://bit.ly/2P0PfBc>

主催:「戦争教科書」はいらない!大阪連絡会

案内 南京集会 2021 南京特務機関と満鉄調査部

日時:6月19日(土)13:30 開始 講師:林伯耀さん

場所:エルおおさか709号(資料代:800円)

集会はオンラインでも参加できます。

リモート申込:<https://bit.ly/3cWCNvc>

主催:南京大虐殺60周年大阪実行委員会

東京オリンピックは中止すべきだ!

菅政権は今なお東京五輪を開催しようとしている。緊急事態を6月20日まで延長すれば感染者数が減少し、世の中は五輪で盛り上がり、観客も入れて開催すれば日本中はお祭りムードとなって、その後に予定される衆議院選挙では大勝できるとの皮算用である。

オリンピックの憲章にも背く開催である

世界の人々が差別なく一堂に会し、交流することで、異なる文化を理解し、平和な世界につなげる機会であったはずのオリンピックが、表向きは「アスリートのための大会」として開催され、実質はIOCや電通の利益のために、そして政権に政治利用されようとしている。

IOCは参加者に「自己責任誓約書」を要求

無理やり開催すれば、コロナの感染が発生することは不可避である。開催を決定するIOCはあくまで開催の方針は堅持しながら、日本政府と東京都に「安心安全」の責任を押し付け、同時に参加選手等に対しては「感染症については自己責任で参加する」との同意書を提出することを義務付けた。IOCは開催責任は取らない。

反基地闘争・反原発闘争を警察権力で破壊する 危険な「土地規制法案」の成立を許すな

5月29日に衆院内閣委員会で自民・公明・維新・国民の賛成で「土地規制法案」は強行採択された。まだ12時間にもならない審議時間、そして立憲議員の質問を打ち切った強行採決である。与党は6月16日までの会期末までの成立を目指している。まだ参院での審議が行われる。法案が狙う闘いの破壊を徹底して暴露して闘っていこう。

反基地闘争・反原発闘争の破壊を狙う

法案は自衛隊や米軍基地などの周辺で、政府が土地や建物の利用状況や所有者を調査できる。施設の機能を阻害する行為には中止を命令でき、特に重要な施設の周辺では土地の売買の事前登録制も義務づける。規制対象リストは隠蔽され、米軍・自衛隊基地や国境付近の離島だけでなく、原発や政府施設などに拡大される可能性もある。

2013年に安倍政権が強行成立させた「特定秘密保護法」が情報の分野で国民を監視し規制するのに加えて、今回の「土地規制法案」は戦前の「要塞地帯法」等と同じく住民の私権を制約し、思想を調査し、基地や原発の危険な実態を住民の目から隠すものである。

政府が決める対象施設は全国500以上

東京のど真ん中の「防衛省」、六本木の「米軍赤坂プレスセンター」、立川の「横田基地」、そして「嘉手納基地」など沖縄に集中する米軍基地の周辺1km²には多くの住民が生活している。その住民の調査や監視を政府が裁判所の認可なくともやれることになる。

戦前には「軍機保護法」「要塞地帯法」があり、軍基地などの写真を撮ったり、基地の動静を言うだけで警察に引っ張られ罰せられた。庶民の弾圧に使われた。

「土地規制法」の成立を許すな!

この法案は調査対象も調査内容も限定せずに、総理大臣の権限で追加拡大することができる。調査に対して情報を提出しなかったり虚偽の報告をした場合は、懲役など処罰するとしている。こんな法案を通して軍事監視社会にすることは許せない。

沖縄で強化されている自衛隊基地拡大と一体として出てきたこの法案は沖縄の軍事要塞化を目指すものであり憲法違反・平和破壊の悪法である。